

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	88,097	89,124	366,650
経常利益 (百万円)	5,852	2,185	14,623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,904	213	19,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,885	14,509	3,874
純資産額 (百万円)	177,651	158,338	175,507
総資産額 (百万円)	680,139	682,642	708,882
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.03	1.26	116.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		1.14	114.68
自己資本比率 (%)	24.6	21.8	23.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、各地で発生するテロの脅威や英国のEU離脱問題、また新興国における成長鈍化懸念、さらには急速な円高進行により先行き不透明感が強まりました。わが国経済においても、雇用や消費は堅調でありながらも、株価低迷や円高による輸出採算の悪化等によって景気の停滞感がやや強まりました。当社グループにとりましても、為替相場の影響や薬価改定の影響等により収益面で厳しい状況となりました。

このような状況下においても、当社グループは着実に成長発展すべく、引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.2%増加の891億24百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比69.0%増加の92億57百万円となり、経常利益は為替差損の計上もあり、前年同期比62.7%減少の21億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比94.5%減少の2億13百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科（CVS）関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置、次いで心臓外科（CVS）関連製品の「植込み型補助人工心臓HeartMate」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Pleaseドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と昨年12月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG（オーソライズドジェネリック）の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、欧米での販売は堅調であったものの、中国経済の減速や資源国の景気減退等に加え、外国為替市場の大幅な円高進行および新興国の通貨下落、また、連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc.の売却により、前年同期に比べ、売上、利益ともに減少しました。このような逆風下においても、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、積極的に海外販売組織網の強化をはかり直販活動を推進し、当期はオーストリアのウィーンにて欧州販売子会社の新拠点を設立しました。また、特に注力しているインドでは5月にケララ州の最大都市コーチにインド販売子会社の6番目の拠点を設立し、更に8月までに7拠点の開設を進め、全13拠点体制とします。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいります。

海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）ではさらに生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。

この結果、当事業の売上高は650億46百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は76億96百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

< 医薬関連事業 >

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造に加え、製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は160億91百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は35億59百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

< ファーマパッケージング事業 >

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ学術営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応するための新しい商品と技術の開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門につきましては、硝子生地管およびバイアルを中心に堅調に売上を伸ばしました。GMP品質保証体制の更なる充実を目的としたファーマパッケージング工場である「びわこ工場」は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医薬容器の生産体制を整え、今後グローバルに展開する顧客ニーズに応えるべく事業展開しております。

一方海外部門につきましては、欧州、米国などの成熟市場においては、需要の拡大するシリンジ・各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大により増収増益、またインド、ロシアなどの新興国市場においては硝子生地管およびアンブル・バイアル等が順調に推移しました。中国においては、量より質へと市場が大きく変遷していく中で、高品質製品導入のための設備投資を行い、既存3工場製品の高品質市場への参入を加速させております。

当事業につきましては、医薬容器に加えゴム栓、プラスチック容器など医療関連および医薬関連の両事業で培ってきた製品・技術との融合により、総合的なファーマパッケージング事業への変遷を推進しており、今期中にびわこ工場敷地内に医療用ゴム栓棟を建設し、2017年の稼働を予定しております。これにより総合医薬用包装材料の供給基地として、よりスピーディーに顧客のニーズへ対応してまいります。一方、製品開発の面では益々グローバルスタンダード化を推進しており、今後も引き続き、ユーザー目線に沿った製品・サービスの提供を行い、事業拡大を行っていく上で、既存製品の品質向上、生産能力増強、新規製品の投入のための効果的な投資を国内外で積極的に行ってまいります。

その他の硝子関連商材については、魔法瓶用硝子では国内向けに順調な販売を維持しており、当部門全体の売上は堅調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は79億79百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント損失(営業損失)は2億38百万円(前年同期は4億66百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

< その他事業 >

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が7百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,826億42百万円で、前連結会計年度末に比べ262億40百万円の減少となりました。このうち流動資産は138億80百万円の減少、固定資産は123億60百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が155億81百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が118億11百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は5,243億3百万円で、前連結会計年度末に比べ90億71百万円の減少となりました。このうち流動負債は259億40百万円の減少、固定負債は168億68百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が231億8百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が171億15百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,583億38百万円で、前連結会計年度末に比べ171億68百万円の減少となりました。このうち株主資本は25億73百万円の減少、その他の包括利益累計額は143億42百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6%減少し、21.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は21億58百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		171,459		84,397		635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,421,600	1,704,216	
単元未満株式	普通株式 88,079		
発行済株式総数	171,459,479		
総株主の議決権		1,704,216	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	949,800		949,800	0.55
計		949,800		949,800	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,667	111,086
受取手形及び売掛金	113,235	113,601
商品及び製品	68,683	69,529
仕掛品	10,167	10,837
原材料及び貯蔵品	23,851	24,623
繰延税金資産	6,380	5,579
その他	20,115	19,914
貸倒引当金	983	935
流動資産合計	368,117	354,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,037	184,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	84,826	85,913
建物及び構築物（純額）	99,211	98,944
機械装置及び運搬具	217,074	218,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	154,911	155,988
機械装置及び運搬具（純額）	62,162	62,734
土地	21,123	21,010
リース資産	3,229	3,456
減価償却累計額	2,208	2,257
リース資産（純額）	1,021	1,198
建設仮勘定	27,643	26,833
その他	46,976	46,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	34,382	34,771
その他（純額）	12,594	12,162
有形固定資産合計	223,756	222,883
無形固定資産		
のれん	28,876	27,360
リース資産	2,469	2,359
その他	13,566	12,668
無形固定資産合計	44,913	42,388
投資その他の資産		
投資有価証券	58,560	46,749
退職給付に係る資産	253	258
繰延税金資産	3,947	7,282
その他	15,625	14,859
貸倒引当金	6,292	6,016
投資その他の資産合計	72,094	63,133
固定資産合計	340,764	328,404
資産合計	708,882	682,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	56,707
短期借入金	125,848	102,740
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	1,200
リース債務	1,044	1,066
未払金	12,004	10,033
未払役員賞与	389	-
未払法人税等	4,266	2,098
賞与引当金	3,733	3,126
役員賞与引当金	79	44
設備関係支払手形	12,753	16,620
その他	23,579	22,570
流動負債合計	252,147	226,207
固定負債		
社債	18,330	18,200
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	224,945	242,061
リース債務	3,132	3,138
繰延税金負債	1,985	1,791
退職給付に係る負債	5,017	5,123
役員退職慰労引当金	553	505
訴訟損失引当金	18	17
その他	2,245	2,257
固定負債合計	281,227	298,095
負債合計	533,375	524,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	73,067	70,448
自己株式	1,475	1,429
株主資本合計	155,990	153,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,347	11,608
繰延ヘッジ損益	12	13
為替換算調整勘定	14,187	8,097
退職給付に係る調整累計額	821	810
その他の包括利益累計額合計	10,007	4,334
非支配株主持分	9,509	9,256
純資産合計	175,507	158,338
負債純資産合計	708,882	682,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	88,097	89,124
売上原価	60,047	58,832
売上総利益	28,050	30,292
販売費及び一般管理費	22,573	21,034
営業利益	5,476	9,257
営業外収益		
受取利息	178	121
受取配当金	154	194
為替差益	860	-
貸倒引当金戻入額	528	9
その他	261	416
営業外収益合計	1,984	741
営業外費用		
支払利息	1,075	970
為替差損	-	6,023
持分法による投資損失	47	-
その他	486	820
営業外費用合計	1,608	7,814
経常利益	5,852	2,185
特別利益		
固定資産売却益	253	36
その他	5	7
特別利益合計	259	44
特別損失		
固定資産除却損	27	65
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	12	71
特別損失合計	50	137
税金等調整前四半期純利益	6,061	2,091
法人税、住民税及び事業税	2,026	892
法人税等調整額	44	918
法人税等合計	2,071	1,811
四半期純利益	3,990	280
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,904	213

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,990	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,755	8,261
繰延ヘッジ損益	37	1
為替換算調整勘定	2,861	6,537
退職給付に係る調整額	31	10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	1,105	14,790
四半期包括利益	2,885	14,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,833	14,128
非支配株主に係る四半期包括利益	51	381

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司およびニプロオーストリアGmbHについては重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。
(自己株式の取得) 当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、自己株式を取得するものであります。
2. 取得に係る事項の内容
(1) 取得対象株式の種類 普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 5百万株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
(4) 取得期間 平成28年6月29日より平成28年12月28日まで

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
輸出手形割引高	(US\$ 891千) 100百万円	(US\$ 421千) 43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	6,970百万円	7,212百万円
のれんの償却額	1,302	737

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が635百万円、利益剰余金が167百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,528	15,505	8,055	88,089	8	88,097		88,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	2,096	237	2,766	8	2,775	2,775	
計	64,961	17,601	8,293	90,856	16	90,873	2,775	88,097
セグメント利益 又は損失()	6,853	2,832	466	9,218	16	9,234	3,758	5,476

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,758百万円には、未実現利益の調整額 90百万円、本社費用 3,667百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,046	16,091	7,979	89,117	7	89,124		89,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	2,442		2,818	161	2,979	2,979	
計	65,422	18,533	7,979	91,935	169	92,104	2,979	89,124
セグメント利益 又は損失()	7,696	3,559	238	11,016	23	11,040	1,782	9,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,782百万円には、未実現利益の調整額2,049百万円、本社費用3,831百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「医療関連」で19百万円、「医薬関連」で4百万円、「調整額」で0百万円それぞれ増加し、「ファーマパッケージング」のセグメント損失は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円3銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,904	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,904	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,572	169,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間940千株、当第1四半期連結累計期間698千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂	東	和	宏	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木	下	隆	志	印
業務執行社員	公認会計士	石	原	美	保	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。